

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【事業年度】	第20期（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社ティエムシー （旧会社名 株式会社ペイントハウス）
【英訳名】	TMC Co.,Ltd. （旧英訳名 PAINTHOUSE Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田子 和則
（注）平成19年11月27日開催の第19回定時株主総会の決議により、平成20年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。	
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【電話番号】	042（355）8266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田口 幸光
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【電話番号】	042（355）8266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田口 幸光
【縦覧に供する場所】	該当事項はございません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,715,084	10,492,554	3,794,760	1,152,220	297,528
経常損失 (千円)	4,662,842	3,758,569	2,917,581	524,073	318,012
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,361,243	8,353,035	2,589,429	2,131,204	80,196
純資産額 (千円)	3,743,065	8,951,185	5,727,127	3,712,113	3,628,964
総資産額 (千円)	25,031,751	15,381,107	1,202,455	393,924	318,109
1株当たり純資産額 (円)	20,817.59	5,774.33	1,435.30	919.01	899.21
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	29,977.71	26,690.17	1,292.39	526.20	19.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.0	58.2	483.44	944.89	1,144.88
自己資本利益率 (%)			35.08	44.70	2.18
株価収益率 (倍)			0.08		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,816,997	2,646,356	1,380,838	135,264	281,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,347	1,665,102	6,396,365	2,363,981	109,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,766,551	749,426	5,112,181	2,284,890	178,564
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	418,975	187,012	93,968	40,379	42,966
従業員数 [外・平均臨時 雇用者数] (名)	747 [108]	350 [17]	121 [17]	25 []	14 []

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第18期及び第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第18期の株価収益率の計算については、平成18年7月9日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成18年7月7日における株価により算出しております。また、第19期及び第20期の株価収益率については、未公開企業であり株価が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,000,294	8,634,311	3,409,915	1,151,394	297,528
経常損失 (千円)	4,074,755	3,548,907	2,632,928	401,540	294,020
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	4,008,217	8,410,518	2,503,026	2,003,687	126,522
資本金 (千円)	781,400	1,553,094	1,822,594	1,822,594	1,822,594
発行済株式総数 (株)	183,760	1,554,125	4,054,125	4,054,125	4,050,168
純資産額 (千円)	1,914,408	8,781,538	5,741,512	3,737,824	3,611,302
総資産額 (千円)	23,686,717	15,066,221	854,596	160,639	113,554
1株当たり純資産額 (円)	10,647.26	5,664.89	1,417.60	922.88	891.64
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	22,412.19	26,873.84	1,249.27	494.72	31.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	58.3	671.84	2,326.83	3,180.23
自己資本利益率 (%)			34.47	42.27	3.44
株価収益率 (倍)			0.08		
配当性向 (%)					
従業員数 [外・平均臨時 雇用者数] (名)	503 [34]	318 [16]	106 [17]	24 []	13 []

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第18期及び第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第18期の株価収益率の計算については、平成18年7月9日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成18年7月7日における株価により算出しております。また、第19期及び第20期の株価収益率については、未公開企業であり株価が存在しないため記載しておりません。
- 第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和63年9月	本社・相模原支店を開設（塗装工事開始）
平成元年2月	株式会社ペイントハウス設立（資本金300万円）
平成3年10月	資本金1,000万円に増資
平成4年7月	住宅管理サービス事業（リフォーム業）を発足
平成5年3月	本社を神奈川県相模原市中央へ移転
11月	建設業許可 神奈川県知事登録
平成6年1月	グループ会社3社（㈱住宅管理サービス、㈱ビル管理サービス、㈱ピーエイチメンテナンス） 設立 神奈川県清掃業（ビル外壁洗浄）登録
平成7年8月	一級建築士事務所登録
9月	住宅金融公庫特定建築士事務所登録
平成8年8月	グループ会社2社設立（㈱住環、㈱ペンタ研究所）
11月	総合研究所・工場・物流センター完成 資本金4,000万円に増資
平成9年1月	一般建設業許可 建設大臣登録
9月	グループ会社2社（㈱ピーエイチメンテナンス、㈱ビル管理サービス）合併 グループ会社3社営業譲受け（平成9年10月解散）（㈱住宅管理サービス、㈱住環、㈱ペンタ 研究所）合併に伴い資本金4,225万円に増加
12月	資本金1億6,900万円に増資
平成10年4月	本社を神奈川県相模原市田名へ移転
7月	第一回 物上担保附社債発行 資本金2億380万円に増資
8月	資本金4億380万円に増資 特定建設業許可 建設大臣登録
平成11年7月	石材事業部発足
9月	㈱大分フットボールクラブ（連結子会社）に資本参加（スポーツ事業開始）
11月	㈱全国在宅介護情報センターに出資、㈱ペイントハウスケアステーション21（連結子会社）に 社名変更（福祉事業開始） ㈱ピーエイチアイアール21（連結子会社）設立（情報サービス事業開始）
平成12年8月	資本金4億2,440万円に増加（資本準備金の資本組入れ）
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金7億8,140万円に増資 住まいのデパート「ペンタくん」建設用地買収（東京都多摩市）
3月	第三者割当増資により㈱大分フットボールクラブを持分法適用関連会社へ変更
7月	㈱ディストン・スペース（連結子会社）に出資（トータルリフォーム事業）これに伴い廈門 長江石材有限公司（連結子会社）組入れ（トータルリフォーム事業）
9月	住まいのデパート「ペンタくん」ATC店稼動
10月	株式分割（1：2）発行済株式数18,376株
11月	福岡家具工場稼動
12月	高崎家具工場稼動

平成14年 1月	株式分割（1：10）発行済株式数183,760株
2月	株式会社ホームスト（連結子会社）設立（新築事業開始）
3月	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債発行 130億円 第2回無担保社債発行 20億円
4月	多能工養成所 平成14年4月着工 平成15年2月完成
6月	商号変更により旧㈱ピーエイチアイアール21は㈱ピーアール21へ変更
8月	渋川加工工場稼働：渋川市金井工業団地（渋川加工工場隣地）土地購入
9月	住まいのデパート「ペンタくん」平塚店稼働
平成15年 1月	ユアサ建材工業株式会社（連結子会社）設立（建材事業開始）
2月	住まいのデパート「ペンタくん」多摩センター店稼働
7月	株式会社ペイントハウスケアステーション21（連結子会社）売却（その他事業）
11月	高崎家具工場を稼働停止し賃貸借物件に異動
平成16年 6月	渋川加工工場を売却 福岡家具工場を売却
9月	社員研修所（静岡県熱海市）を売却
11月	ユアサ建材工業株式会社（連結子会社）売却（建材事業）
12月	株式会社ピーアール21（連結子会社）臨時株主総会の解散決議により清算開始（その他事業） 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	住まいのデパート「ペンタくん」A T C店（大阪市住之江区）及び平塚店（神奈川県平塚市）を廃止
5月	第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）192,365株ならびに第一回新株予約権の発行及び行使278,000株により、発行済株式総数654,125株（資本金10億7,159万円に増資） 株式会社ディストン・スペース（連結子会社）臨時株主総会の決議により清算開始（建材事業）
8月	第三者割当による第二回新株予約権の発行1,400,000株及び行使900,000株により、発行済株式総数1,554,125株（資本金15億5,309万円に増資） 株式会社ピーアール21（連結子会社）清算終了（その他事業）
10月	第二回新株予約権の行使500,000株により、発行済株式総数2,054,125株（資本金18億2,059万円に増資）
11月	本店所在地を東京都多摩市に変更
平成18年 3月	ユアサ建材工業株式会社と塗装事業に関する特約代理店契約を締結
6月	旧本社及び田名工場を売却
7月	ジャスダック証券取引所において株式上場廃止 本社及び住まいのデパート「ペンタくん」多摩センター店を売却
8月	第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）2,000,000株により、発行済株式総数4,054,125株（資本金18億2,259万円に増資）
9月	株式会社ホームスト（現社名 株式会社ティティオー）（連結子会社）建築工事請負業務及びこれらに付随する業務ならびに商標権等の財産の譲渡（新築事業）
11月	塗装事業及び附帯するリフォーム事業の譲渡（トータルリフォーム事業）
平成19年 8月	廈門長江石材有限公司（連結子会社）売却（その他事業）

平成20年1月	社名を株式会社ティエムシーに変更
---------	------------------

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ティエムシー（当社）、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業

A トータルリフォーム事業

(1) 施工工事

塗装工事

リフォーム工事

<主な関係会社> (株)ティエムシー

B その他事業

(1) 製・商品販売事業等

<主な関係会社> (株)ティエムシー (株)ティティオー (株)ディストン・スペース
(株)大分フットボールクラブ

(注) 1.(株)ディストン・スペースは平成17年5月23日開催の臨時株主総会で解散及び清算を決議し、現在、清算中であります。

2.(株)大分フットボールクラブとの間では、過去に行っていた広告宣伝の取引は現在ございません。

以下、事業の内容について説明いたします。

A トータルリフォーム事業

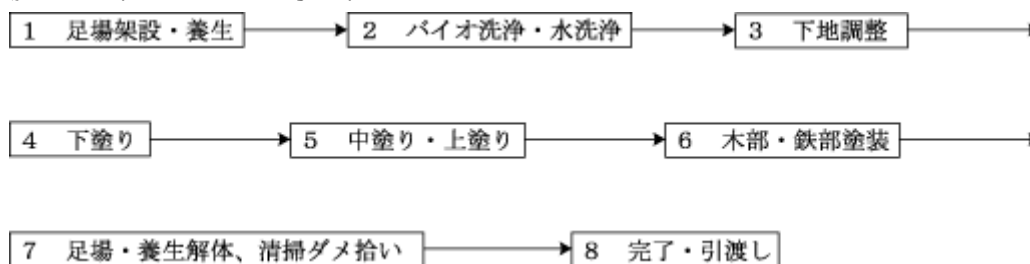
(1) 施工工事

「健康で快適な住環境を創造し、日本の住宅を守る」の企業理念のもと、当社独自の施工システムによる施工を行っております。

塗装工事

戸建住宅を主とした外壁塗装、石貼り工事、タイル貼り工事及び防水、洗浄工事を行っております。また、ビル、マンション等の大型物件に対しても同様の工事を行っております。外壁のリフォームは、外壁や木部に腐食・剥離・カビなどの原因となる水分を吸わせない為の防水効果も含んでおります。施工前にカビや藻類などの汚れを当社が独自に開発したバイオ洗浄剤「ペンタバイオクリーン」により洗浄し、同じく当社開発の抗菌剤入り塗料「ペンタバイオプロテクター」を使用する施工システムが、代表的な「バイオ・抗菌塗装システム」であります。また外壁塗装工事は、バイオ洗浄の一部を除き、専門の塗装業者の外注施工を実施しております。

< 施工の工程 > 主たる工事工程



(注) 1 足場架設・養生、2 バイオ洗浄・水洗浄は状況に応じて順序を入れ替える場合があります。

< 主な関係会社 > (株)ティエムシー

リフォーム工事

戸建住宅、マンションを主としたキッチン、水廻り、リビング、バリアフリー等のリフォーム工事を行っております。また、リフォーム店舗である「ペンタくん」において、「見て、触れて、体感して、相談する」サービスにより、お客様の希望に合わせたトータルリフォームとして提供しております。またリフォーム工事は、一部の工事などを除き、外注による施工を実施しております。

< 主な関係会社 > (株)ティエムシー

B その他事業

リフォーム店舗である「ペンタくん」において、インテリア商品販売等を行っております。

< 主な関係会社 > (株)ティエムシー (株)ティティオー (株)ディストン・スペース
(株)大分フットボールクラブ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ディストン・スペース (注)2.4	東京都多摩市	425.0	その他事業	76.7	清算中でありますので、当社との取引は現在ございません。 役員の兼任等...2名
㈱ティティオー (注)2.5	東京都多摩市	80.0	その他事業	100.0	当社は長期借入金の保証債務をしております。 役員の兼任等...4名
(持分法適用関連会社) ㈱大分フットボールクラブ	大分県大分市	464.7	その他事業	18.9	当社との取引は現在ございません。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 現在会社清算中であり、役員の兼任は清算人1名、監査役1名となっております。
5 債務超過会社であり、債務超過額は668百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルリフォーム事業	13
その他事業	1
合計	14

(注) 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	47	6.5	5,359,260

- (注) 1 従業員が前期末に比し、11名減少したのは、受注状況に見合った組織改編によるものであります。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの属するリフォーム業界においては、リフォームを行いたいというニーズは依然として高いものの、経済情勢の影響もあり、実際の工事を発注する段階において、お客様がより慎重な姿勢となっております。また、建築業全体を取り巻く環境に大きな影響を受けており、新築住宅の着工減少に伴い、新築住宅会社もリフォーム分野の強化を重点施策に定めている企業も多く、益々激戦の様相を呈しております。一方、過去に大きく報道された一部の業者による、不法なリフォーム商法の影響を受けており、所謂、大手企業への発注を行うという消費者の傾向が強まっております。このような社会的な環境の中、お取引先様、債権者様、株主様等のご理解を頂き、事業の展開をまいりました。その結果、営業につきましては売上高の減少、収益にしましては損失幅は縮小しているものの、引き続き営業損失を計上し、極めて厳しい状況にいたっております。以上の状況から、売上高の増加、債務の圧縮に注力をいたしておりますが、キャッシュ・フロー面においても極めて厳しい局面が続いており、引き続き努力を重ねてまいりたいと存じます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高297百万円（前年同期1,152百万円）、営業損失249百万円（前年同期366百万円）、経常損失318百万円（前年同期524百万円）、当期純利益80百万円（前年同期2,131百万円）となりました。なお、前年同期の業績には前連結会計年度中に事業譲渡を行った、新築事業及び塗装事業等の数値が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（トータルリフォーム事業）

トータルリフォーム事業は、大型店舗で得た知識を活かし小規模店舗での運営に転換しておりますが、営業拠点の減少及び当社を取り巻く環境に大きな影響を受け、売上高が減少しております。

この結果、売上高271,102千円（前年同期1,033,848千円）、営業損失249,063千円（前年同期436,760千円）となりました。

（その他事業）

その他事業は、リフォーム店舗である「ペンタくん」の縮小に伴い売上高が減少しております。

この結果、売上高26,426千円（前年同期118,372千円）、営業利益471千円（前年同期71,360千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、継続して営業損失を計上したことによる営業活動による資金減少に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等の投資活動による資金の増加や、短期借入れによる収入の財務活動による資金の増加がありました結果、前連結会計年度末残高40百万円に比べ2百万円増加し、当連結会計年度末残高は42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続して営業損失を計上したこと及び仕入債務の

減少等により、前連結会計年度 135百万円に比べ146百万円減少となり、当連結会計年度は 281百万円（前年同期比 - %）の支出超過となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等による資金の増加はありましたが、前連結会計年度2,363百万円に比べ2,254百万円減少し、当連結会計年度は109百万円（前年同期比 95.3%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入により、資金の増加があり、前連結会計年度 2,284百万円に比べ2,463百万円減少し、当連結会計年度は178百万円（前年同期比 - %）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
トータルリフォーム事業		
（塗装工事）	2,212	93.5
（リフォーム工事）	65,915	46.8
トータルリフォーム事業の計	68,127	56.8
その他事業		100.0
合計	68,127	57.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルリフォーム事業				
（塗装工事）	42,723	89.3	6,240	14.4

(リフォーム工事)	248,516	1.8	47,874	67.9
トータルリフォーム事業の計	291,239	55.3	54,114	59.3
合計	291,239	55.3	54,114	59.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
トータルリフォーム事業		
(塗装工事)	41,939	92.2
(リフォーム工事)	229,162	53.9
トータルリフォーム事業の計	271,102	73.8
その他事業	26,426	77.7
合計	297,528	74.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績総額に対する割合が、100分の10以上に該当する相手先はありません。

(4) 提出会社単独の営業の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
第19期 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日	塗装	144,310	398,356	542,666	537,210	5,456	50.4%	2,750	535,875
	リフォーム	272,110	253,048	525,159	496,638	28,521	57.9%	16,506	447,081
	計	416,421	651,404	1,067,825	1,033,848	33,977	56.7%	19,257	982,957
第20期 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日	塗装	5,456	42,723	48,179	41,939	6,240	9.6%	598	39,787
	リフォーム	28,521	248,516	277,037	229,162	47,874	6.1%	2,910	215,566
	計	33,977	291,239	325,216	271,102	54,114	6.5%	3,509	255,354

- (注) 1. 完成工事高はほとんど個人取引であり、1件当たりの金額も少額であります。
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4. 完成工事高は全てが民間取引であります。

3 【対処すべき課題】

当社が抱える負債の圧縮を図ると共に、一部の債務の支払条件についてご理解を頂けるよう努力を行い、

関係者様にご支援をお願いし、過去に得たノウハウ等を活かしての業務推進を図るよう役職員一丸となって努力をしております。

なお、負債の圧縮を図る一環として、債権者と折衝の結果、重要な後発事象に関する注記に記載のとおり債務免除を受けており、今後も債権者と折衝を行い、債務の圧縮に努めたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

主に営業キャッシュ・フローにつきましては、継続企業の前提に記載のとおりであります。それ以外の当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの主なものは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．法的規制等について

当社グループの属する住宅・建築業界は、「建築業法」、「建築基準法」、「宅地建物取引業法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「特定商取引法」等さまざまな法的規制を受けております。当社グループでは、社内管理体制の整備、顧問弁護士及び有識者によるリーガルチェックの強化等により、コンプライアンスの意識の徹底及び内部統制の強化に取り組んでおります。

今後、上記法律等の改廃や新たな法的規制の制定によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2．個人情報の漏洩について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当いたします。当社の個人情報の保護については「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を代表取締役が選任し、監査を実施しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、その対応における費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3．瑕疵担保責任について

当社では、施工品質の維持向上及びアフターサービスの充実等に努めておりますが、施工完了後一定期間の瑕疵担保責任を負っているため、損害賠償等が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．雇用の確保について

株式の上場廃止及び業績の低迷等に伴い社員の処遇について悪化していることにより、離職率の上昇等の雇用確保面において、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5．一部債務の繰延べ等について

当社は、一部の債務の支払いについて繰延べ等の個別折衝を行っている状況にあります。関係者の皆様のご理解とご支援をいただくよう最善の努力を重ねておりますが、債権者の動向によっては当社ならびにグループ全体の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、キャッシュ・フローの不足部分について、調達が困難になった場合、当社ならびにグループ全体の経営及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発費用は発生しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金等であり、これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて継続して評価・判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、254百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却代金回収による未収入金の減少73百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは、主に差入敷金保証金の一部返還による減少18百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加578百万円、及び債務免除等による未払金の減少383百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、772百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金の減少400百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、3,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは、主に債務免除益等の特別利益の発生により当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加80百万円によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より146百万円減少し、281百万円の支出超過となりました。これは、継続して営業損失を計上したこと及び仕入債務の減少等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,254百万円減少しましたが、109百万円の収入となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,462百万円減少しましたが、178百万円の収入となりました。これは、短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	合計	
本社事務所及び店舗 (東京都多摩市)	トータルリ フォーム事業	業務施設	-	52	(-)	3,645	3,698	13

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,216,500
計	8,216,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,050,168	4,050,168		(注) 1、2、3、4
計	4,050,168	4,050,168		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり議決権の行使について制限のない株式であります。
2 普通株式に含まれる192,365株は、現物出資（借入金及び未払金の株式化236百万円）によって平成17年5月27日に発行されたものであります。
3 普通株式に含まれる2,000,000株は、現物出資（借入金の株式化2百万円）によって平成18年8月28日に発行されたものであります。
4 平成20年8月27日の当社取締役決議により、自己株式3,957株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月11日 (注) 1	-	183,760	-	781,400	750,000	96,025
平成17年5月26日 (注) 2	278,000	461,760	172,082	953,482	172,082	268,107
平成17年5月27日 (注) 3	192,365	654,125	118,112	1,071,594	118,112	386,219
平成17年8月29日 (注) 4	900,000	1,554,125	481,500	1,553,094	481,500	867,719
平成17年10月21日 (注) 4	500,000	2,054,125	267,500	1,820,594	267,500	1,135,219

平成18年8月28日 (注)3	2,000,000	4,054,125	2,000	1,822,594	-	1,135,219
平成20年8月27日 (注)5	3,957	4,050,168	-	1,822,594	-	1,135,219

(注) 1 資本準備金の減少

商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

2 第一回新株予約権の行使による増加であります。

3 債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加であります。

4 第二回新株予約権の行使による増加であります。

5 自己株式の消却による減少であります。

6 平成20年11月26日開催の定時株主総会において、資本金1,742,594,110円の減少及び資本準備金1,135,219,110円全額減少し欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	12	1	2	2,439	2,457	-
所有株式数 (株)	-	3,503	2,588	979,361	14,531	410	3,049,775	4,050,168	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.09	0.06	24.18	0.36	0.01	75.30	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式935,727株含まれております。

2 「個人その他」に含めて記載しておりました自己株式3,957株は、平成20年8月27日に消却しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロータス投資事業組合	東京都中央区京橋3-4-6	2,000,000	49.38
森本 享	愛知県名古屋市千種区	100,000	2.47
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	40,370	1.00
古川 孝雄	愛知県名古屋市守山区	20,662	0.51
赤堀 俊英	東京都杉並区	20,000	0.49
宮崎 恵子	千葉県松戸市	17,550	0.43
小濱 洋樹	神奈川県横浜市瀬谷区	15,000	0.37

パークレイズバンクピーエル シーパークレイズキャピタルセ キュリティーズエスピーエル ピーピーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	14,531	0.36
鵜飼 幸子	岐阜県恵那市	10,000	0.25
鴨志田 基彦	東京都町田市	10,000	0.25
樽澤 成昭	東京都新宿区	10,000	0.25
野村 幸男	京都府京都市伏見区	10,000	0.25
計		2,268,113	56.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,050,168	4,050,168	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,050,168		
総株主の議決権		4,050,168	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数(個)」には、証券保管振替機構名義の株式935,727株(議決権935,727個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成20年8月27日の当社取締役決議により、自己株式3,957株を消却しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題とし、経済情勢、業界動向及び当社の業績などを総合的に勘案のうえ配当を行い、株主の皆様への利益還元に積極的に取り組むことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益に向けて、各事業のサービスの充実及び長期的な視点に立った事業展開に活用し、企業体質の強化に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社は現在経営再建中であり、早期の利益配分実現を目指してまいります。なお、当事業年度末の配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送らせて頂きました。

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (代表 取締役)		田 子 和 則	昭和27年 2月10日 生	平成 2年 2月 平成15年 9月 平成16年11月	大日建設株式会社設立 代表取 締役就任 株式会社ティティオー(旧社名 株式会社ホームスト) 取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注) 2	60
取締役	管理部門 担当	田 口 幸 光	昭和24年 6月10日 生	平成13年 3月 平成13年 7月 平成13年11月 平成14年11月 平成18年 6月	株式会社三和銀行 リテール営 業部調査役 当社出向 当社企画部長 当社監査役就任 当社取締役業務企画担当就任 当社取締役管理部門担当就任 (現任)	(注) 2	50
取締役	非常勤	足 立 武	昭和19年 6月21日 生	昭和57年 3月 平成10年 9月	足立武税理士事務所開業(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	450
監査役 (常勤)		井 上 淳	昭和21年 8月28日 生	平成 5年12月 平成12年 4月 平成16年11月	株式会社セガ・エンタープライ ゼス 情報システム本部長 当社システム部長 当社監査役就任(現任)	(注) 3	227
監査役 (非常勤)		安 藤 悦 郎	昭和20年 3月10日 生	昭和58年 1月 平成10年11月 平成13年11月 平成16年11月	安藤経営労務管理事務所開業 (現任) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	240
監査役 (非常勤)		西 井 裕 幸	昭和34年11月21日 生	平成 8年 3月 平成 8年 4月 平成 8年10月 平成16年 1月 平成18年11月	社会保険労務士登録 社会保険労務士事務所開設 行政書士登録 社会保険労務士法人 アイ・ ヒューマンリソース・サポ ートを設立、代表に就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計							1,027

- (注) 1 監査役であります安藤悦郎及び西井裕幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

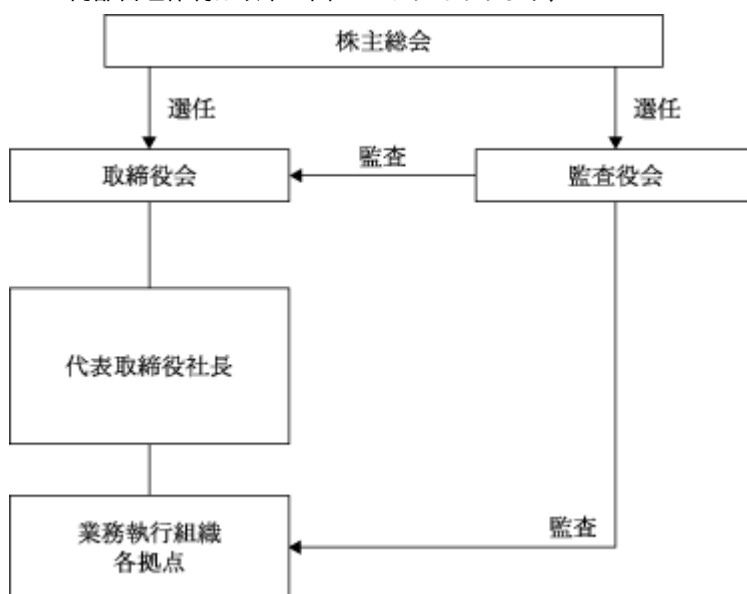
当社は、事業運営にあたって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚すると共に、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレート・ガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする関係の皆様に対する責務であることの考えに基づき経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

取締役3名（社外取締役は招聘しておりません）、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要に応じて臨時の取締役会、原則週1回の役員連絡会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行うと共に、意思決定に至るまでの背景やプロセスを十分に説明し討議させる場として、経営幹部会議、各部署責任者会議、拠点責任者会議を毎月設けております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。内部管理体制は以下の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすべてに行き届いているかをチェックするために常勤監査役が会計監査人である公認会計士との連携により、計画的な内部監査を実施し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施することにより内部統制に取り組んでおります。

さらには、顧問弁護士の助言を受けるなどして、適性に機能しております。

3名の監査役は当社業務に精通した常勤監査役1名ならびに社外監査役2名で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行って経営を監視すると共に当連結グループの状況につき厳正な監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人ウィングパートナーズと監査契約を締結して会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人ウィングパートナーズの赤坂満秋氏及び森下賢二氏であります。継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務の遂行にあたり4名（会計士補1名、その他3名）の補助者を従事させております。また、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の社外監査役の内1名は当期末現在で当社株式240株保有しておりますが、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係等利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

お客様相談室によるアフターメンテナンスの一括受付により、クレームに対する迅速な対応を行っております。また、施主様へのアンケート実施を重点的に取り組んでおり、クレーム発生の未然防止に努めております。コンプライアンスに関しては、顧問弁護士によるリーガルチェックの強化を行っており、個人情報保護につきましては「社内情報管理規程」により社員に徹底を図ると共に、内部監査において重点項目として実施しております。

その他、当社は企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法律リスク管理体制の強化に努めております。また、公認会計士など有識者をアドバイザーに起用し、広く助言・提言を求めリスク管理をはじめとした経営全般に活かしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 3名 49,732千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役の年間報酬総額 3名 16,200千円（うち社外監査役 2名 5,400千円）

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

3,000千円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

3,000千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

3,000千円

(5) その他

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日（28日が末日の場合は28日、29日の場合は29日）を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）及び前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年8月31日		当連結会計年度 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		40,379		42,966	
2 完成工事未収入金等	2	5,175		997	
3 未成工事支出金		170,165		157,668	
4 その他たな卸資産		1,875		2,036	
5 未収入金		102,591		29,469	
6 その他		14,329		22,392	
貸倒引当金		32,052		655	
流動資産合計		302,464	76.8	254,877	80.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		1,172		-	
減価償却累計額	5	907	264	-	-
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		75,849		70,831	
減価償却累計額	5	70,924	4,924	67,132	3,698
有形固定資産合計		5,189	1.3	3,698	1.2
2 無形固定資産					
(1)その他		2,566		1,708	
無形固定資産合計		2,566	0.7	1,708	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年8月31日		当連結会計年度 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		7,355		5,471	
(2) 長期未収入金		123,998		123,998	
(3) 敷金・保証金	3	76,383		52,795	
(4) 破産更生債権等	2	76,933		72,847	
(5) その他	1.2	26		26	
貸倒引当金		200,993		197,315	
投資その他の資産合計		83,704	21.2	57,824	18.2
固定資産合計		91,460	23.2	63,231	19.9
資産合計		393,924	100.0	318,109	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 工事未払金等		20,648		9,182	
2 短期借入金	2	1,544,955		2,123,519	
3 未払金		406,031		22,065	
4 未払費用	2	468,345		539,068	
5 未払法人税等		8,243		7,532	
6 未払消費税等		240,704		220,391	
7 未成工事受入金		188,022		180,200	
8 預り金	2	36,298		42,515	
9 リース資産減損勘定		13,218		1,351	
10 その他		-		28,521	
流動負債合計		2,926,469	742.9	3,174,349	997.9
固定負債					
1 長期借入金		1,150,000		750,000	
2 退職給付引当金		9,290		8,415	
3 長期未払金		20,279		14,309	
固定負債合計		1,179,569	299.4	772,724	242.9
負債合計		4,106,038	1,042.3	3,947,073	1,240.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年8月31日		当連結会計年度 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,822,594	462.7	1,822,594	572.9
2		1,885,219	478.6	1,693,353	532.3
3		7,238,097	1,837.4	7,157,900	2,250.1
4		191,866	48.7	-	-
		3,722,150	944.8	3,641,953	1,144.9
株主資本合計					
		10,036	2.5	12,988	4.1
少数株主持分					
		3,712,113	942.3	3,628,964	1,140.8
純資産合計					
		393,924	100.0	318,109	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日			当連結会計年度 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高			1,152,220	100.0		297,528	100.0
売上原価			739,782	64.2		234,290	78.7
売上総利益			412,437	35.8		63,238	21.3
販売費及び一般管理費	1		779,236	67.6		312,580	105.1
営業損失			366,798	31.8		249,342	83.8
営業外収益							
1 受取利息		1,229			497		
2 負ののれんの償却額		1,610			-		
3 過年度預り金収益		1,436			-		
4 諸税還付金		1,355			-		
5 損害賠償和解金		1,200			-		
6 違約金収入		-			12,718		
7 その他		2,010	8,841	0.7	2,092	15,308	5.1
営業外費用							
1 支払利息		98,340			27,939		
2 遅延金		-			40,636		
3 損害賠償和解金		-			5,300		
4 貸倒引当金繰入額		63,765			597		
5 その他		4,010	166,115	14.4	9,505	83,978	28.2
経常損失			524,073	45.5		318,012	106.9
特別利益							
1 前期損益修正益	2	102,031			2,665		
2 固定資産売却益	3	241,529			-		
3 連結子会社株式売却益		45,308			-		
4 退職給付引当金戻入益		2,267			-		
5 製品補償引当金戻入益		70,332			-		
6 債務免除益		-			391,671		
7 事業譲渡益		2,063,378			-		
8 貸倒引当金戻入益		1,008			31,795		
9 その他	6	355,533	2,881,390	250.1	-	426,132	143.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日			当連結会計年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	215,343			-		
2 固定資産売却損	5	2,241			-		
3 過年度遅延金		-			23,041		
4 貸倒引当金繰入額		31,795			-		
5 その他	7	11,954	261,334	22.7	509	23,550	7.9
税金等調整前当期純利益			2,095,982	181.9		84,568	28.4
法人税、住民税 及び事業税		3,775	3,775	0.3	1,420	1,420	0.5
少数株主利益または 少数株主損失()			38,997	3.4		2,951	1.0
当期純利益			2,131,204	185.0		80,196	26.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,822,594	1,887,566	9,369,301	191,866	5,851,007
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,131,204		2,131,204
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		2,347			2,347
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	2,347	2,131,204	-	2,128,857
平成19年8月31日残高(千円)	1,822,594	1,885,219	7,238,097	191,866	3,722,150

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定		
平成18年8月31日残高(千円)	37,815	86,064	5,727,127
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			2,131,204
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,815	76,028	116,190
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,815	76,028	2,015,013
平成19年8月31日残高(千円)	-	10,036	3,712,113

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8月31日残高(千円)	1,822,594	1,885,219	7,238,097	191,866	3,722,150
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			80,196		80,196
自己株式の消却		191,866		191,866	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	191,866	80,196	191,866	80,196
平成20年 8月31日残高(千円)	1,822,594	1,693,353	7,157,900	-	3,641,953

	少数株主持分	純資産合計
平成19年 8月31日残高(千円)	10,036	3,712,113
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		80,196
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,951	2,951
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,951	83,148
平成20年 8月31日残高(千円)	12,988	3,628,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	当連結会計年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期 純利益		2,095,982	84,568
減価償却費		72,523	1,807
長期前払費用等償却費		840	-
のれんの償却額		1,370	-
退職給付引当金の増減 額		9,654	875
完成工事補償引当金等 の増減額		124,829	-
貸倒引当金の増減額		89,595	35,076
受取利息及び配当金		1,229	497
支払利息		98,340	27,939
為替差損益		285	4,402
連結子会社株式売却益		45,308	-
貸倒損失		4,415	-
固定資産除却損		215,343	-
固定資産売却損益		239,287	-
前期損益修正損益		102,031	2,665
過年度遅延金		-	23,041
その他特別利益		355,533	-
その他特別損失		11,954	509
売上債権の増減額		813	4,177
たな卸資産の増減額		33,495	12,335
仕入債務の増減額		112,266	9,165
債務免除益		-	391,671
事業譲渡益		2,063,378	-
未払(未収)消費税等 の増減額		158,466	22,108
その他資産の増減額		77,203	12,678
その他負債の増減額		107,888	28,091
小計		89,370	262,507

		前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の 受取額		1,497	497
利息の支払額		9,609	1,719
リース解約違約金の 支払額		2,610	5,749
法人額等の支払額		35,170	12,050
営業活動による キャッシュ・フロー		135,264	281,529
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		9,589	-
有形固定資産の売却 による収入		31,018	-
無形固定資産の取得 による支出		258,619	-
貸付による支出		4,990	900
貸付金の回収による 収入		7,948	2,749
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		14,946	108,104
事業譲渡による収入		2,063,160	-
その他投資活動 による支出		366	-
その他投資活動 による収入		3,232	-
投資活動による キャッシュ・フロー		2,363,981	109,954
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		78,000	178,564
短期借入金返済によ る支出		2,362,890	-
財務活動による キャッシュ・フロー		2,284,890	178,564
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,584	4,402
現金及び現金同等物の 増減額		53,588	2,586
現金及び現金同等物の 期首残高		93,968	40,379
現金及び現金同等物の 期末残高		40,379	42,966

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日</p>
<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、売上高1,152,220千円（前連結会計年度3,794,760千円）となり、継続して営業損失366,798千円（前連結会計年度2,578,951千円）及び当期純利益2,131,204千円（前連結会計年度2,589,429千円）を計上した結果、当連結会計年度末において、3,712,113千円の債務超過となっております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も低水準となっております。</p> <p>このような状況にいたった経緯といたしまして、業績不振等による財務体質の弱体化及び風評等により信用力が低下し、営業拠点の売却等により受注高が減少した事による売上高及び収益の悪化、ジャスダック証券取引所の上場廃止に起因した信用力の低下、及び資本市場からの資金調達が困難な状況から資金調達手段の極小化という事態となり、資金繰り全体の圧迫による信用力の低下、営業赤字等に伴う財務キャッシュ・フローの悪化、規模の拡大路線から縮小路線への転換を余儀なくされ、そのため資金面、人的資源の投入等その整理に負荷がかかっている事、一部のリフォーム会社による営業姿勢に関して、業界全体が巻き込まれた状況となり、その影響による受注減少の悪化、大手企業の信用力をバックにした他社の営業攻勢に対して、それを凌駕する対策に手間取っている事、</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような状況の解消を行うため新築事業の売却、サテライト店における塗装事業等の売却を行い、財務改善を行いつつ事業の改善を図りましたが、過去の業務縮小に関連する諸費用等が高んでいる状況にあります。再度全社を挙げて抜本的な見直しを行い、改善を図ります。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>大型店舗であった多摩センター店で得たノウハウを活かし当社ならではのリフォーム事業の確立、過去に施工させて頂いたお客様という財産を活かしてのビジネスの拡大、お客様ご満足度向上のため社員教育の充実、安定的に受注確保、来店顧客からの受注、信用力の補完等の観点から他企業との提携推進、キャッシュ・フローの悪化に伴い一部の債務の支払いについて個別の折衝を行っております。特に</p>	<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、売上高297,528千円（前連結会計年度1,152,220千円）となり、継続して営業損失249,342千円（前連結会計年度366,798千円）及び当期純利益80,196千円（前連結会計年度2,131,204千円）を計上した結果、当連結会計年度末において、3,628,964千円の債務超過となっております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も低水準となっております。</p> <p>なお、前連結会計年度の売上高等には、事業譲渡を行った新築事業及び塗装事業の数値が含まれております。</p> <p>このような状況にいたった経緯といたしまして、財務体質の弱体化により、新規投資を行うための余力に乏しく売上高の低下及び収益力の悪化、営業赤字等に伴う、財務キャッシュ・フローの悪化、規模の拡大路線から、縮小路線への転換を行っているが、見込客の新たな発掘手法が確立出来ていない事、内装リフォームについて収益体質の確立に手間取っている事、新規提携先を模索するも、実現にいたっていない事、当社を取り巻く過去の経緯から、風評におけるマイナス面の払拭が出来ていない事、</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような当社の置かれている現状を打破するため再度全社を挙げて抜本的な見直しを行い、改善を図ります。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>リフォーム見込み顧客の発掘のための手法の確立、小規模店舗におけるリフォーム業としての収益体質の確立、過去に得たリフォームのノウハウを活用しての、特徴あるリフォーム工事の提案と受注、事業構造の見直し、風評について粘り強く説明を行い、マイナス面を無くすよう努力を行う、大口債権者との折衝を行い債務の免除等をお願いし財務体質の強化を図る、キャッシュ・フローの悪化に伴い一部の債務の支払いについて個別の折衝を行っております。特に大口先に対しましてご理解を求め、調達が可能な</p>

前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	当連結会計年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日
<p>大口先に対しましてご理解を求め、キャッシュ・フローに見合ったお支払いとなるよう関係者の皆様にご配慮をお願いし、理解を頂くよう努力を行ってまいります。また、合わせて支援者に支援を頂けるよう企業努力を行ってまいります。</p> <p>当社グループは、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>範囲でのキャッシュ・フローに見合ったお支払いとなるよう関係者の皆様にご配慮をお願いし、理解を頂くよう努力を行ってまいります。また、合わせて支援者に支援を頂けるよう企業努力を行ってまいります。</p> <p>当社グループは、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	当連結会計年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、(株)ディストン・スペース、(株)ティティオーの2社であります。 なお、(株)ティティオーは、平成18年11月29日付で(株)ホームストから社名変更しております。 従来、連結子会社であった廈門長江石材有限公司は、平成19年8月16日に保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度は連結損益計算書のみ連結の対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社は(株)リフォームバンク1社であります。 なお、平成18年10月5日付で(株)ホームハウジングから社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)ディストン・スペース、(株)ティティオーの2社であります。</p> <p>(2)非連結子会社は(株)ペイントハウス1社であります。 なお、平成20年1月1日付で(株)リフォームバンクから社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社名 持分法適用の関連会社は(株)大分フットボールクラブの1社であります。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名 持分法を適用していない非連結子会社（(株)リフォームバンク）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ペイントハウス）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ディストン・スペース、(株)ティティオーの決算日は8月31日であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、仕掛不動産 個別法による原価法 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 運搬具・工具器具備品 2～15年</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>運搬具・工具器具備品 2～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部の改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

	前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基準となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左
-----------------------------------	--	----

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
<p>企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれんの償却額」、「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれんの償却額」として表示しております。</p>	
<p>法人税法の改正等 当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
<p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」は31,177千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア(当連結会計年度1,184千円)」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「預り金」は40,003千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債務免除益(当連結会計年度27,919千円)」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「債務免除益」は27,919千円であります。</p>

5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損(当連結会計年度2,610千円)」は、当連結会計年度において特別損失の総額の10分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年8月31日	当連結会計年度 平成20年8月31日																										
<p>1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,694</td> </tr> </table>	完成工事未収入金等	850千円	破産更生債権等	4,095	合計	4,945	短期借入金	145,843千円	未払費用	60,851	合計	206,694	<p>1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式 (額面総額60,000千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">88,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,517</td> </tr> </table>	完成工事未収入金等	670千円	関係会社株式 (額面総額60,000千円)	0	合計	670	短期借入金	145,843千円	未払費用	88,583	預り金	23,090	合計	257,517
完成工事未収入金等	850千円																										
破産更生債権等	4,095																										
合計	4,945																										
短期借入金	145,843千円																										
未払費用	60,851																										
合計	206,694																										
完成工事未収入金等	670千円																										
関係会社株式 (額面総額60,000千円)	0																										
合計	670																										
短期借入金	145,843千円																										
未払費用	88,583																										
預り金	23,090																										
合計	257,517																										
<p>3</p>	<p>3 敷金・保証金(26,657千円)が、東京国税局に差押となっております。</p>																										
<p>4 ユアサ建材工業株式会社のリース取引について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,521</td> </tr> </table>	リース債務	37,521千円	計	37,521	<p>4</p>																						
リース債務	37,521千円																										
計	37,521																										
<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 78,994千円	役員報酬 66,332千円
給与手当 224,496	給与手当 86,243
退職給付引当金繰入額 5,127	退職給付引当金繰入額 1,432
業務委託費 100,236	業務委託費 33,798
貸倒引当金繰入額 8,060	貸倒引当金繰入額 338
2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。	2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。
過年度リース解約金 90,450千円	過年度リース減損勘定 2,665千円
過年度賞与引当金 9,345	
過年度リース減損勘定 2,066	
過年度売上原価 170	
計 102,031	
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3
建物 559千円	
工具器具備品 1,515	
ソフトウェア 239,453	
計 241,529	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4
建物・構築物 2,372千円	
工具器具備品 1,661	
ソフトウェア 211,309	
計 215,343	
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5
建物 318千円	
機械・工具器具備品 400	
土地 1,522	
計 2,241	
6 その他特別利益の内容は次のとおりであります。	6
権利金償却益 241,111千円	
証券代行手数料減額益 86,503	
債務免除益 27,919	
計 355,533	
7 その他特別損失の内容は次のとおりであります。	7 その他特別損失の内容は次のとおりであります。
貸倒損失 9,343千円	リース解約損 509千円
リース解約損 2,610	
計 11,954	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,054,125	-	-	4,054,125

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,957	-	-	3,957

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,054,125	-	3,957	4,050,168

(変更事由の概要)

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月27日の取締役会決議により消却した自己株式による減少 3,957株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,957	-	3,957	-

(変更事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月27日の取締役会決議により消却した自己株式による減少 3,957株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,379 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,379 千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業分離により増減した資産及び負債の主な内訳 (株)ペイントハウス塗装事業の移転した事業に係る移転直前の資産及び負債の内容ならびに事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,395</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">123,633</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,999,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,731</td> </tr> </table> <p>(株)ホームスト(現社名：(株)ティティオー)新築事業の移転した事業に係る移転直前の資産及び負債の内容ならびに事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">64,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,428</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 廈門長江石材有限公司の株式の売却により連結除外となった連結除外時の資産及び負債の内容ならびに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,819</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">47,990</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">40,118</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">45,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">廈門長江石材有限公司 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,182</td> </tr> <tr> <td>廈門長江石材有限公司 の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,848</td> </tr> <tr> <td>未決済分</td> <td style="text-align: right;">95,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：廈門長江石材有 限公司売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,946</td> </tr> </table>	現金預金勘定	40,379 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	現金及び現金同等物	40,379 千円	流動資産	85,953千円	固定資産	37,395	流動負債	123,633	事業譲渡益	1,999,015	事業譲渡による収入	1,998,731	固定資産	66千円	事業譲渡益	64,362	事業譲渡による収入	64,428	流動資産	65,555千円	固定資産	107,819	流動負債	611	固定負債	432	資本剰余金	2,347	為替換算調整勘定	47,990	少数株主持分	40,118	連結子会社株式売却益	45,308	廈門長江石材有限公司 株式の売却価額	127,182	廈門長江石材有限公司 の現金及び現金同等物	16,848	未決済分	95,386	差引：廈門長江石材有 限公司売却による収入	14,946	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,966 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,966 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金預金勘定	42,966 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	現金及び現金同等物	42,966 千円
現金預金勘定	40,379 千円																																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-																																																				
現金及び現金同等物	40,379 千円																																																				
流動資産	85,953千円																																																				
固定資産	37,395																																																				
流動負債	123,633																																																				
事業譲渡益	1,999,015																																																				
事業譲渡による収入	1,998,731																																																				
固定資産	66千円																																																				
事業譲渡益	64,362																																																				
事業譲渡による収入	64,428																																																				
流動資産	65,555千円																																																				
固定資産	107,819																																																				
流動負債	611																																																				
固定負債	432																																																				
資本剰余金	2,347																																																				
為替換算調整勘定	47,990																																																				
少数株主持分	40,118																																																				
連結子会社株式売却益	45,308																																																				
廈門長江石材有限公司 株式の売却価額	127,182																																																				
廈門長江石材有限公司 の現金及び現金同等物	16,848																																																				
未決済分	95,386																																																				
差引：廈門長江石材有 限公司売却による収入	14,946																																																				
現金預金勘定	42,966 千円																																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-																																																				
現金及び現金同等物	42,966 千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日					当連結会計年度 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日			
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬具	3,029	1,615	1,413	-	工具器具備品	9,552	9,074	477
工具器具備品	61,005	53,409	4,826	2,769	合計	9,552	9,074	477
ソフトウェア	11,183	8,946	-	2,236				
合計	75,217	63,971	6,240	5,005				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内					1年以内			
1年超					1年超			
合計					合計			
リース資産減損勘定期末残高 円					498千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額			
減価償却費相当額					支払利息相当額			
支払利息相当額					減損損失			
減損損失								
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(当連結会計年度)(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤続満3年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上に当たっては、退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき簡便法によっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年8月31日現在)

退職給付債務	9,290千円
数理計算上差異新規分	-
<hr/>	
退職給付引当金(+)	9,290

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

勤務費用	6,175千円
利息費用	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
<hr/>	
退職給付費用(+ +)	6,175

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

在籍する社員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤続満3年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上に当たっては、退職給付に係る会計基準（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき簡便法によっております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年8月31日現在）

退職給付債務	8,415千円
数理計算上差異新規分	-
<hr/>	
退職給付引当金（ + ）	8,415

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

勤務費用	1,810千円
利息費用	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
<hr/>	
退職給付費用（ + + ）	1,810

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

在籍する社員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員45
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76(注)
付与日	平成12年12月14日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が行使期間到来前に死亡した場合は、権利を喪失する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成14年11月27日から平成22年11月26日まで

(注) 平成13年10月19日に、平成13年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

平成14年1月31日に、平成13年12月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	1,140
権利行使(株)	-
失効(株)	1,100
未行使残(株)	40

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日
権利行使価格(円)	50,000

行使時平均株価（円）	-
------------	---

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員45
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 76（注）
付与日	平成12年12月14日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が行使期間到来前に死亡した場合は、権利を喪失する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成14年11月27日から平成22年11月26日まで

（注）平成13年10月19日に、平成13年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

平成14年1月31日に、平成13年12月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日
権利確定前	
期首（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
期首（株）	40
権利確定（株）	1,140
権利行使（株）	-
失効（株）	40
未行使残（株）	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日
権利行使価格（円）	50,000
行使時平均株価（円）	-

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	千円	千円
その他	1,888	2,839
繰延税金資産(流動)小計	1,888	2,839
評価性引当額	1,888	2,839
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	23,419	23,304
退職給付引当金繰入額	3,790	3,416
貸倒引当金繰入額	95,014	65,120
繰越欠損金	6,549,480	6,492,972
減損損失累計額	22,716	17,779
その他	6,756	30,165
繰延税金資産(固定)小計	6,701,177	6,632,759
評価性引当額	6,701,177	6,632,759
繰延税金資産(固定)小計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他	-	-
繰延税金負債(固定)合計	-	-
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	-	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	課税所得額が発生していないため、記載を省略しております。	課税所得額が発生していないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	トータル リフォーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,033,848	118,372	1,152,220	-	1,152,220
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,033,848	118,372	1,152,220	-	1,152,220
営業費用	1,470,608	47,011	1,517,619	1,398	1,519,018
営業利益又は 営業損失()	436,760	71,360	365,399	(1,398)	366,798
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	126,494	266,246	392,740	1,184	393,924
減価償却費	64,783	6,580	71,364	1,158	72,523
資本的支出	9,589	-	9,589	-	9,589

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 (1)トータルリフォーム事業・・・有店舗販売を核とした一般住宅、事業用建物の外壁塗装、室内リフォームをはじめとした総合リフォーム事業及びそれに付随する事業

(2)その他事業・・・・・・・・・・住まいのデパート「ペンタくん」における物品販売、石材の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,398千円)は、当社のソフトウェアの償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,184千円)は、ソフトウェア(その他)であります。

5 当連結会計年度において、(株)ティティオー(平成18年11月29日開催の臨時株主総会決議により(株)ホームストから社名変更しております。)にて行っておりました新築事業について、平成18年9月30日付をもってA T O M I C投資委託(株)に事業の譲渡をし、セグメント情報に与える影響が軽微となったことから、種類別セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日）

	トータル リフォーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,245,213	549,547	3,794,760	-	3,794,760
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,245,213	549,547	3,794,760	-	3,794,760
営業費用	5,695,772	666,185	6,361,958	11,754	6,373,712
営業利益又は 営業損失()	2,450,559	116,638	2,567,197	(11,754)	2,578,951
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	734,689	462,434	1,197,123	5,331	1,202,455
減価償却費	399,833	59,121	458,954	11,688	470,643
減損損失	1,102,469	6,886	1,109,355	14,889	1,124,245
資本的支出	78,069	-	78,069	3,780	81,849

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

	トータル リフォーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,102	26,426	297,528	-	297,528
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	271,102	26,426	297,528	-	297,528
営業費用	520,165	25,955	546,120	749	546,870
営業利益又は 営業損失()	249,063	471	248,592	(749)	249,342
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	80,384	237,287	317,672	436	318,109
減価償却費	972	87	1,059	747	1,807
資本的支出	-	-	-	-	-

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 (1)トータルリフォーム事業・・・有店舗販売を核とした一般住宅、事業用建物の外壁リフォーム、室内リフォームをはじめとした総合リフォーム事業及びそれに付随する事業

(2)その他事業・・・・・・・・・・リフォーム店舗である「ペンタくん」における物品販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(749千円)は、当社のソフトウェアの償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(436千円)は、ソフトウェア(その他)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

（事業分離関係）

・株式会社ホームスト（現社名：株式会社ティティオー） 新築事業

1．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称

A T O M I C 投資委託株式会社

分離した事業の内容

株式会社ホームスト（現社名：株式会社ティティオー）

新築事業（建築工事請負業務及びこれらに付随する業務ならびに商標権等の財産）

(2) 事業分離を行った主な理由

当社及び子会社である株式会社ホームスト（現社名：株式会社ティティオー）の現状と取り巻く環境ならびに今後を考慮し、総合的な判断の結果、譲渡を行ったものであります。

(3) 事業分離日

平成18年 9月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ホームスト（現社名：株式会社ティティオー）を分離元企業、A T O M I C 投資委託株式会社を分離先企業とする事業譲渡

2．実施した会計処理の概要

譲渡金額と、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額との差額を移転損益として認識しております。

譲渡金額 64,428千円
資産合計 66千円
移転損益 64,362千円

上記金額に、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

新築事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

売上高 106千円
営業損失 10,394千円

・株式会社ペイントハウス トータルリフォーム事業のうちサテライト店（含む外商部）で行っている塗装事業及び附帯する内装リフォーム事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称

株式会社ペンタくん

分離した事業の内容

株式会社ペイントハウス

当社事業のトータルリフォーム事業のうちサテライト店（含む外商部）で行っている塗装事業及び附帯する内装リフォーム事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月9日に上場廃止になったことによる信用低下、債務超過等により、全事業継続のための資金調達・取引会社との契約継続・お客様の反応率の悪化、従業員の動揺が激しく、全事業の継続が厳しい状況からそれを打開するため努力を重ねてまいりました。今般、譲渡対象事業においてお客様が居住されながら工事を行っているという特殊性をご理解頂き、工事の完成引渡しの実施ならびに取引会社との取引継続、引渡し完了顧客に対するアフターメンテナンス保証についても理解が得られ、従業員も承継され、当社の伝統的且つその技術の優秀性が評価を頂けた先に対し事業譲渡を行ったものであります。

(3) 事業分離日

平成18年11月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ペイントハウスを分離元企業、株式会社ペンタくんを分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡金額と、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額との差額を移転損益として認識しております。

譲渡金額	1,998,731千円
流動資産	85,953千円
固定資産	37,395千円
資産合計	123,349千円
流動負債	123,633千円
負債合計	123,633千円
移転損益	1,999,015千円

上記金額に、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

トータルリフォーム事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

売上高	578,940千円
営業損失	5,042千円

厦門長江石材有限公司（中国）の株式譲渡

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

厦門長江石材有限公司

その他事業（製・商品販売事業等）

(2) 企業結合を行った理由

当社の連結子会社である(株)ディストン・スペース（厦門長江石材有限公司の100%出資親会社）が清算中であり、当該連結子会社の清算業務を滞りなく結了するため。

(3) 企業結合日

平成19年8月16日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

厦門長江石材有限公司の全株式をHABITAT DISCOVERY SPECIALISTS INTERNATIONAL LIMITED（香港）に譲渡

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式の譲渡益を連結子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業（製・商品販売事業等）

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	- 千円
営業損失	14,879千円

関係会社間の内部取引については、相殺消去しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日		当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日	
1株当たり純資産額	919円 1銭	1株当たり純資産額	899円21銭
1株当たり当期純利益金額	526円20銭	1株当たり当期純利益金額	19円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当連結会計年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	3,712,113	3,628,964
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,722,150	3,641,953
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	10,036	12,988
普通株式の発行済株式数 (株)	4,054,125	4,050,168
普通株式の自己株式数 (株)	3,957	-
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	4,050,168	4,050,168
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,131,204	80,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,131,204	80,196
期中平均株式数 (株)	4,050,168	4,050,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権（新株引受権の数 40個）。なお、これらの詳細につ いては「新株予約権等の状況」 に記載しております。	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日</p>
	<p>当社グループは、債務について債権者と折衝の結果、平成20年10月2日に855,707千円（内訳：短期借入金494,926千円、未払費用360,780千円）の債務免除を受けております。</p> <p>内訳といたしまして、株式会社ティエムシーは、320,155千円（内訳：未払費用320,155千円）の債務免除を受けております。株式会社ティティオーは、535,552千円（内訳：短期借入金494,926千円、未払費用40,625千円）の債務免除を受けております。</p> <p>平成20年11月26日開催の第20回定時株主総会において資本金の額及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少、剰余金の処分を決議しました。</p> <p>1. 減資の目的 当社は、平成20年8月期の貸借対照表の利益剰余金が、7,127,249,222円を計上するにいたっております。</p> <p>今回の付議により貸借対照表における「純資産の部」の整理を行い、利益剰余金のマイナス幅の圧縮を行うものであります。</p> <p>2. 減資の日程 平成20年11月26日 定時株主総会決議日 平成21年1月23日 債権者異議申述期日（予定） 平成21年1月31日 効力発生日（予定）</p> <p>3. 減資の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>4. 実施の要領 (1) 資本金の額減少の要領 当社の資本金の額1,822,594,110円のうち1,742,594,110円を減少し、資本金の額を80,000,000円といたします。減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額減少の要領 当社の資本準備金の額1,135,219,110円を全額減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 利益準備金の額減少の要領 当社の利益準備金の額99,700,000円を全額減少し、減少額全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金3,435,947,220円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補したいと存じます。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,843	324,407	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,399,112	1,799,112	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,150,000	750,000	1.0	平成21年9月～23年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,694,955	2,873,519		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表の流動負債「短期借入金」に含めて表示しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	300,000	50,000	-

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年8月31日		当事業年度 平成20年8月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金			1,280		1,338	
2 完成工事未収入金等	1		5,054		997	
3 未成工事支出金			15,260		2,763	
4 商品			258		258	
5 原材料・貯蔵品			1,597		1,777	
6 前払費用			1,771		1,691	
7 短期貸付金			2,301		2,326	
8 未収入金			4,953		-	
9 未収還付税金			-		2,106	
10 立替金			4,536		3,643	
11 その他			446		1,588	
貸倒引当金			138		655	
流動資産合計			37,322	23.2	17,837	15.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)車両運搬具		449		449		
減価償却累計額		281	167	396	52	
(2)工具器具備品		70,382		70,382		
減価償却累計額	5	65,878	4,503	66,736	3,645	
有形固定資産合計			4,671	2.9	3,698	3.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,184		436	
(2)その他			1,024		1,024	
無形固定資産合計			2,208	1.4	1,460	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年8月31日		当事業年度 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)関係会社株式	1	32,733		32,733	
(2)従業員に対する 長期貸付金		7,355		5,471	
(3)関係会社長期貸付金	4	50,000		-	
(4)破産更生債権等	1	76,933		72,847	
(5)敷金・保証金		76,383		52,795	
(6)長期未収入金	4	133,225		132,517	
(7)その他		26		26	
貸倒引当金		260,220		205,834	
投資その他の資産合計		116,437	72.5	90,557	79.7
固定資産合計		123,317	76.8	95,716	84.3
資産合計		160,639	100.0	113,554	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 工事未払金等		20,648		9,182	
2 短期借入金	1	1,050,028		1,628,593	
3 未払金		405,628		21,444	
4 未払費用	1	433,191		498,883	
5 未払法人税等		7,773		7,062	
6 未払消費税等		240,704		220,391	
7 未成工事受入金		16,524		8,702	
8 前受金	4	-		19,179	
9 預り金	1	36,250		42,415	
10 リース資産減損勘定		13,218		1,351	
流動負債合計		2,223,968	1,384.4	2,457,205	2,163.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年8月31日		当事業年度 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		1,150,000		750,000	
2 退職給付引当金		9,290		8,415	
3 債務保証損失引当金		494,926		494,926	
4 長期未払金		20,279		14,309	
固定負債合計		1,674,495	1,042.4	1,267,651	1,116.3
負債合計		3,898,464	2,426.8	3,724,856	3,280.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,822,594	1,134.6	1,822,594	1,605.1
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,135,219		1,135,219	
(2)その他資本剰余金		750,000		558,134	
資本剰余金合計		1,885,219	1,173.6	1,693,353	1,491.2
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		99,700		99,700	
(2)その他利益剰余金		7,353,471		7,226,949	
繰越利益剰余金		7,353,471		7,226,949	
利益剰余金合計		7,253,771	4,515.6	7,127,249	6,276.5
4 自己株式		191,866	119.4	-	-
株主資本合計		3,737,824	2,326.8	3,611,302	3,180.2
純資産合計		3,737,824	2,326.8	3,611,302	3,180.2
負債純資産合計		160,639	100.0	113,554	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日			当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高							
1 完成工事高		1,033,848			271,102		
2 製品等売上高		627			2		
3 その他売上高		116,918	1,151,394	100.0	26,423	297,528	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		739,049			234,290		
2 製品等売上原価		184			-		
3 その他売上原価		368	739,602	64.2	-	234,290	78.8
売上総利益							
1 完成工事総利益		294,798			36,811		
2 製品等売上総利益		443			2		
3 その他売上総利益		116,550	411,791	35.8	26,423	63,238	21.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		7,940			336		
2 退職給付引当金繰入額		5,127			1,432		
3 役員報酬		78,794			65,932		
4 給与手当		213,463			82,415		
5 減価償却費		65,138			1,716		
6 業務委託費		97,647			29,548		
7 法定福利費		-			16,277		
8 賃借料		-			16,782		
9 その他		264,079	732,192	63.6	72,180	286,623	96.3
営業損失			320,400	27.8		223,384	75.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日		当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日		比率 (%)	比率 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
営業外収益							
1 受取利息	2	2,471		1,244			
2 受取業務委託報酬	2	3,330		-			
3 諸税還付金		1,352		-			
4 損害賠償和解金		1,200		-			
5 過年度預り金収益		1,199		-			
6 過払リース料		-		911			
7 雑収入		1,695	11,249	1,168	3,324	0.9	1.1
営業外費用							
1 支払利息		86,999		22,907			
2 遅延金		-		40,636			
3 貸倒引当金繰入額		2,266		597			
4 その他		3,123	92,388	9,819	73,960	8.0	24.9
経常損失			401,540		294,020	34.9	98.9
特別利益							
1 前期損益修正益	5	101,856		2,665			
2 固定資産売却益	3	241,529		-			
3 貸倒引当金戻入益		29,113		50,707			
4 債務保証損失引当金戻入益		13,212		-			
5 債務免除益		-		391,671			
6 事業譲渡益		2,046,634		-			
7 その他	6	332,871	2,765,218	-	445,044	240.2	149.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日			当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	1	215,343			-		
2 固定資産売却損	4	2,241			-		
3 貸倒損失		59,343			-		
4 投資損失		79,000			-		
5 過年度遅延金		-			23,041		
6 リース解約損		756	356,684	31.0	509	23,550	7.9
税引前当期純利益			2,006,993	174.3		127,472	42.8
法人税、住民税及び事業税		3,305	3,305		950	950	0.3
当期純利益			2,003,687	174.0		126,522	42.5

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日		当事業年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		167,918	22.7	72,566	31.0
労務費		57,841	7.8	31,134	13.3
外注加工費		494,985	67.0	126,316	53.9
経費		18,304	2.5	4,272	1.8
完成工事原価		739,049	100.0	234,290	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日		当事業年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,707	98.8	717	
労務費		41	0.6	-	
経費		38	0.6	-	
当期総製造費用		6,786	100.0	717	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		6,786		717	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	注1	6,644		717	
当期製品製造原価		142		-	
期首商・製品たな卸高		707		-	
当期商品仕入高		207		-	
期末商・製品たな卸高		258		-	
他勘定振替高	注1	614		-	
製品等売上原価		184		-	

(注) 1 他勘定振替高は、主に完成工事原価への振替であります。

2 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日		当事業年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
外注費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期その他費用		-	-	-	-
期首製品たな卸高		-		-	
合計		-		-	
期末製品たな卸高		-		-	
当期その他原価		-		-	
期首商品たな卸高		89		-	
当期商品仕入高		279		-	
期末商品たな卸高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
その他売上原価		368		-	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,822,594	1,135,219	750,000	1,885,219
事業年度中の変動額				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年8月31日残高(千円)	1,822,594	1,135,219	750,000	1,885,219

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	99,700	9,357,159	9,257,459	191,866	5,741,512
事業年度中の変動額					
当期純利益		2,003,687	2,003,687		2,003,687
事業年度中の変動額合計(千円)	-	2,003,687	2,003,687	-	2,003,687
平成19年8月31日残高(千円)	99,700	7,353,471	7,253,771	191,866	3,737,824

	純資産合計
平成18年8月31日残高(千円)	5,741,512
事業年度中の変動額	
当期純利益	2,003,687
事業年度中の変動額合計(千円)	2,003,687
平成19年8月31日残高(千円)	3,737,824

当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 8月31日残高(千円)	1,822,594	1,135,219	750,000	1,885,219
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の消却			191,866	191,866
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	191,866	191,866
平成20年 8月31日残高(千円)	1,822,594	1,135,219	558,134	1,693,353

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年 8月31日残高(千円)	99,700	7,353,471	7,253,771	191,866	3,737,824
事業年度中の変動額					
当期純利益		126,522	126,522		126,522
自己株式の消却				191,866	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	126,522	126,522	191,866	126,522
平成20年 8月31日残高(千円)	99,700	7,226,949	7,127,249	-	3,611,302

	純資産合計
平成19年 8月31日残高(千円)	3,737,824
事業年度中の変動額	
当期純利益	126,522
自己株式の消却	
事業年度中の変動額合計(千円)	126,522
平成20年 8月31日残高(千円)	3,611,302

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日</p>
<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社は、売上高1,151,394千円（前期3,409,915千円）となり、継続して営業損失320,400千円（前期2,356,661千円）及び当期純利益2,003,687千円（前期2,503,026千円）を計上した結果、当事業年度末において、3,737,824千円の債務超過となっております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も低水準となっております。</p> <p>このような状況にいたった経緯といたしまして、業績不振等による財務体質の弱体化及び風評等により信用力が低下し、営業拠点の売却等により受注高が減少した事による売上高及び収益の悪化。ジャスダック証券取引所の上場廃止に起因した信用力の低下、及び資本市場からの資金調達が困難な状況から資金調達手段の極小化という事態となり、資金繰り全体の圧迫による信用力の低下。営業赤字等に伴う財務キャッシュ・フローの悪化。規模の拡大路線から縮小路線への転換を余儀なくされ、そのため資金面、人的資源の投入等その整理に負荷がかかっている事。</p> <p>一部のリフォーム会社による営業姿勢に関して、業界全体が巻き込まれた状況となり、その影響による受注減少の悪化。</p> <p>大手企業の信用力をバックにした他社の営業攻勢に対して、それを凌駕する対策に手間取っている事。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような状況の解消を行うため新築事業の売却、サテライト店における塗装事業等の売却を行い、財務改善を行いつつ事業の改善を図りましたが、過去の業務縮小に関連する諸費用等が高んでいる状況にあります。再度全社を挙げて抜本的な見直しを行い、改善を図ります。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>大型店舗であった多摩センター店で得たノウハウを活かし当社ならではのリフォーム事業の確立。</p> <p>過去に施工させて頂いたお客様という財産を活かしてのビジネスの拡大。</p> <p>お客様ご満足度向上のため社員教育の充実。</p> <p>安定的に受注確保、来店顧客からの受注、信用力の補完等の観点から他企業との提携推進。</p> <p>キャッシュ・フローの悪化に伴い一部の債務の</p>	<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社は、売上高297,528千円（前期1,151,394千円）となり、継続して営業損失223,384千円（前期320,400千円）及び当期純利益126,522千円（前期2,003,687千円）を計上した結果、当事業年度末において、3,611,302千円の債務超過となっております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も低水準となっております。</p> <p>なお、前期の売上高等には、事業譲渡を行った新築事業及び塗装事業の数値が含まれております。</p> <p>このような状況にいたった経緯といたしまして、財務体質の弱体化により、新規投資を行うための余力に乏しく売上高の低下及び収益力の悪化。営業赤字等に伴う、財務キャッシュ・フローの悪化。</p> <p>規模の拡大路線から、縮小路線への転換を行っているが、見込客の新たな発掘手法が確立出来ていない事。</p> <p>内装リフォームについて収益体質の確立に手間取っている事。</p> <p>新規提携先を模索するも、実現にいたっていない事。</p> <p>当社を取り巻く過去の経緯から、風評におけるマイナス面の払拭が出来ていない事。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような当社の置かれている現状を打破するため再度全社を挙げて抜本的な見直しを行い、改善を図ります。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>リフォーム見込み顧客の発掘のための手法の確立。</p> <p>小規模店舗におけるリフォーム業としての収益体質の確立。</p> <p>過去に得たリフォームのノウハウを活用しての、特徴あるリフォーム工事の提案と受注。</p> <p>事業構造の見直し。</p> <p>風評について粘り強く説明を行い、マイナス面を無くすよう努力を行う。</p> <p>大口債権者との折衝を行い債務の免除等をお願いし財務体質の強化を図る。</p> <p>キャッシュ・フローの悪化に伴い一部の債務の支払いについて個別の折衝を行っております。特に大口先に対しましてご理解を求め、調達が可能な範囲でのキャッシュ・フローに見合ったお支払い</p>

<p>前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日</p>
<p>支払いについて個別の折衝を行っております。特に大口先に対しましてご理解を求め、キャッシュ・フローに見合ったお支払いとなるよう関係者の皆様にご配慮をお願いし、理解を頂くよう努力を行っております。また、合わせて支援者に支援を頂けるよう企業努力を行っております。</p> <p>当社は、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>となるよう関係者の皆様にご配慮をお願いし、となるよう関係者の皆様にご配慮をお願いし、理解を頂くよう努力を行っております。また、合わせて支援者に支援を頂けるよう企業努力を行っております。</p> <p>当社は、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金・仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1182 863 1249"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	車両運搬具	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1182 1324 1249"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部の改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	車両運搬具	2年	工具器具備品	2～15年
車両運搬具	2年									
工具器具備品	2～15年									
車両運搬具	2年									
工具器具備品	2～15年									

項目	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社の債務保証に係わる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日

<p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>法人税法の改正等 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日</p>	<p>当事業年度 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日</p>
<ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付税金(当事業年度2千円)」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「立替金」は6,751千円であります。 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権(当事業年度1,024千円)」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「役員報酬」は141,332千円であります。 前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課(当事業年度28,518千円)」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。 	<ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金(当事業年度940千円)」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付税金」については、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「未収還付税金」は、2千円であります。 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「法定福利費」は30,037千円であります。 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「賃借料」は19,844千円であります。

<p>前事業年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日</p>	<p>当事業年度 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日</p>
---	---

- | | |
|---|--|
| <p>6 前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料(当事業年度30,952千円)」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>7 前事業年度において区分掲記しておりました「顧問料等(当事業年度27,212千円)」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>8 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「業務委託費」は43,008千円であります。</p> <p>9 前事業年度において区分掲記しておりました「債務免除益(当事業年度5,257千円)」は当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> | |
|---|--|

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年8月31日	当事業年度 平成20年8月31日																										
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,694</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	850千円	破産更生債権等	4,095	計	4,945	短期借入金	145,843千円	未払費用	60,851	計	206,694	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式 (額面総額60,000千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">88,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,517</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	670千円	関係会社株式 (額面総額60,000千円)	0	計	670	短期借入金	145,843千円	未払費用	88,583	預り金	23,090	計	257,517
完成工事未収入金	850千円																										
破産更生債権等	4,095																										
計	4,945																										
短期借入金	145,843千円																										
未払費用	60,851																										
計	206,694																										
完成工事未収入金	670千円																										
関係会社株式 (額面総額60,000千円)	0																										
計	670																										
短期借入金	145,843千円																										
未払費用	88,583																										
預り金	23,090																										
計	257,517																										
2	2 敷金・保証金(26,657千円)が、東京国税局に差押となっております。																										
<p>3 保証債務</p> <p>ユアサ建材工業株式会社のリース取引について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,521</td> </tr> </table>	リース債務	37,521千円	計	37,521	3																						
リース債務	37,521千円																										
計	37,521																										
<p>4 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">133,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	長期未収入金	133,455千円	長期貸付金	50,000千円	<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">132,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">19,179千円</td> </tr> </table>	長期未収入金	132,517千円	前受金	19,179千円																		
長期未収入金	133,455千円																										
長期貸付金	50,000千円																										
長期未収入金	132,517千円																										
前受金	19,179千円																										
5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。																										

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日										
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">211,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,343</td> </tr> </table>	建物	1,439千円	構築物	932	工具器具備品	1,661	ソフトウェア	211,309	計	215,343	
建物	1,439千円										
構築物	932										
工具器具備品	1,661										
ソフトウェア	211,309										
計	215,343										
2 関係会社との取引にかかる金額	2 関係会社との取引にかかる金額										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取業務委託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> </table>	受取業務委託報酬	3,330千円	受取利息	1,863	受取利息 771千円						
受取業務委託報酬	3,330千円										
受取利息	1,863										
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">239,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,529</td> </tr> </table>	建物	559千円	工具器具備品	1,515	ソフトウェア	239,453	計	241,529			
建物	559千円										
工具器具備品	1,515										
ソフトウェア	239,453										
計	241,529										
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241</td> </tr> </table>	建物	318千円	機械装置	230	工具器具備品	170	土地	1,522	計	2,241	
建物	318千円										
機械装置	230										
工具器具備品	170										
土地	1,522										
計	2,241										
5 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。	5 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度リース解約金</td> <td style="text-align: right;">90,450千円</td> </tr> <tr> <td>過年度賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> <tr> <td>過年度リース減損勘定</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,856</td> </tr> </table>	過年度リース解約金	90,450千円	過年度賞与引当金	9,340	過年度リース減損勘定	2,066	計	101,856	過年度リース減損勘定 2,665千円		
過年度リース解約金	90,450千円										
過年度賞与引当金	9,340										
過年度リース減損勘定	2,066										
計	101,856										
6 その他特別利益の内容は次のとおりであります。	6										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">権利金償却益</td> <td style="text-align: right;">241,111千円</td> </tr> <tr> <td>証券代行手数料減額益</td> <td style="text-align: right;">86,503</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,871</td> </tr> </table>	権利金償却益	241,111千円	証券代行手数料減額益	86,503	債務免除益	5,257	計	332,871			
権利金償却益	241,111千円										
証券代行手数料減額益	86,503										
債務免除益	5,257										
計	332,871										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,957	-	-	3,957

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,957	-	3,957	-

(変更事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月27日の取締役会決議により消却した自己株式による減少 3,957株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日					当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
車両運搬具	3,029	1,615	1,413	-	工具器具備品	9,552	9,074	477	
工具器具備品	61,005	53,409	4,826	2,769	合計	9,552	9,074	477	
ソフトウェア	11,183	8,946	-	2,236					
合計	75,217	63,971	6,240	5,005					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
支払利息相当額					減損損失				
減損損失									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)及び当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年8月31日	当事業年度 平成20年8月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入額 - 千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 -</p> <p>その他 1,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 1,888</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入額 106,157千円</p> <p>投資有価証券等評価損 23,419</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,790</p> <p>債務保証損失引当金 201,930</p> <p>繰越欠損金 6,018,050</p> <p>関係会社長期借入金貸倒損失 -</p> <p>関係会社株式評価損 335,784</p> <p>減損損失累計額 22,716</p> <p>その他 6,756</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 6,718,604</p> <p>評価性引当額 6,720,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>その他 2,839千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 2,839</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入額 45,062千円</p> <p>投資有価証券等評価損 23,304</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,416</p> <p>債務保証損失引当金 200,940</p> <p>繰越欠損金 5,975,931</p> <p>関係会社株式評価損 334,138</p> <p>減損損失累計額 17,779</p> <p>その他 30,165</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 6,630,738</p> <p>評価性引当額 6,633,577</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>課税所得額が発生しないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>課税所得額が発生しないため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(1) 連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

(1) 連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
1株当たり純資産額	922円88銭	891円64銭
1株当たり当期純純利益金額	494円72銭	31円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日	当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	3,737,824	3,611,302
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,737,824	3,611,302
差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	4,054,125	4,050,168
普通株式の自己株式数 (株)	3,957	-
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	4,050,168	4,050,168
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,003,687	126,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,003,687	126,522
期中平均株式数 (株)	4,050,168	4,050,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株引受権の数40個)。なお、これらの詳細については「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日</p>
	<p>当社は、債務について債権者と折衝の結果、平成20年10月2日に320,155千円（内訳：未払費用320,155千円）の債務免除を受けております。</p> <p>また、当社の子会社である株式会社ティティオーは、債務について債権者と折衝の結果、平成20年10月2日に535,552千円（内訳：短期借入金494,926千円（債務保証損失引当金計上済）、未払費用40,625千円）の債務免除を受けております。</p> <p>平成20年11月26日開催の第20回定時株主総会において資本金の額及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少、剰余金の処分を決議しました。</p> <p>1. 減資の目的 当社は、平成20年8月期の貸借対照表の利益剰余金が、7,127,249,222円を計上するにいたっております。</p> <p>今回の付議により貸借対照表における「純資産の部」の整理を行い、利益剰余金のマイナス幅の圧縮を行うものであります。</p> <p>2. 減資の日程 平成20年11月26日 定時株主総会決議日 平成21年1月23日 債権者異議申述期日（予定） 平成21年1月31日 効力発生日（予定）</p> <p>3. 減資の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>4. 実施の要領 (1) 資本金の額減少の要領 当社の資本金の額1,822,594,110円のうち1,742,594,110円を減少し、資本金の額を80,000,000円といたします。減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額減少の要領 当社の資本準備金の額1,135,219,110円を全額減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 利益準備金の額減少の要領 当社の利益準備金の額99,700,000円を全額減少し、減少額全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金3,435,947,220円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補したいと存じます。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
車両運搬具	449			449	396	114	52
工具器具備品	70,382			70,382	66,736	857	3,645
有形固定資産計	70,831			70,831	67,132	972	3,698
無形固定資産							
ソフトウェア	3,740			3,740	3,303	747	436
電話加入権	1,024			1,024			1,024
無形固定資産計	4,764			4,764	3,303	747	1,460

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	260,359	206,489		260,359	206,489
債務保証損失引当金 (注2)	494,926	494,926		494,926	494,926

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52
当座預金	294
普通預金	991
計	1,285
合計	1,338

b 完成工事未収入金(売掛金を含む)

イ 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久保 京子	670
有馬鍼灸接骨院	210
横谷 弘文	100
山田 洋	17
合計	997

ロ 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,054	312,405	316,461	997	99.7	3.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
商品	
住宅関連商品	258
合計	258

d 未成工事支出金(仕掛品を含む)

科目	期首残高(千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び当 期製品製造原価への 振替高(千円)	期末残高(千円)
未成工事支出金	15,260	221,793	234,290	2,763
合計	15,260	221,793	234,290	2,763

(注) 未成工事支出金の期末残高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

材料費	722
労務費	245
外注費	1,763
経費	31
合計	2,763

e 原材料・貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
住まいのデパート「ペンタくん」展示品等	1,097
小計	1,097
貯蔵品	
駐車券	679
小計	679
合計	1,777

f 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ディストン・スペース	32,733
(株)ティティオー	0
(株)大分フットボールクラブ	0
合計	32,733

g 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)アソピアアソシエイツ	24,558
目黒 和彦	11,640
渡邊 政志	9,335
鈴木 征子	3,801
エムアイビル 石川 仁	2,910
その他	20,602
合計	72,847

h 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)アプラス	16,157
横浜地方裁判所供託金	10,000
新日軽(株)	5,000
(株)紅中	5,000
(株)骨太住宅	4,357
その他	12,280
合計	52,795

i 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ティティオー	132,517
合計	132,517

負債の部

a 工事未払金(買掛金を含む)

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)紅中	1,754

フジックス(有)	1,501
(有)大塚建装	1,008
(有)大沢エンタープライズ	930
(有)オークホーム	874
その他	3,114
合計	9,182

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
Orient Trader International Limited	1,304,185
(株)ペンタくん	178,564
ソブリンアセットマネジメントジャパン(株)	145,843
合計	1,628,593

c 未払金

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NTTリース(株)	9,724
三菱UFJリース(株)	6,224
(株)ナチュラルフォレスト	2,790
(株)日産フィナンシャルサービス	1,560
(株)ジャストオートリーシング	876
その他	268
合計	21,444

d 未払費用

相手先	金額(千円)
Orient Trader International Limited	320,155
遅延金	63,677
ソブリンアセットマネジメントジャパン(株)	60,851
社会保険料	27,732
労働保険料	14,789

その他	11,676
合計	498,883

e 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
秋元 一夫	2,980
秋元 秀緒	2,641
塩澤 喜代	1,865
田中 ハル	750
富士山 桂子	330
その他	135
合計	8,702

f 前受金

相手先	金額(千円)
(株)ディストン・スペース	19,179
合計	19,179

g 預り金

相手先	金額(千円)
社会保険料	23,090
源泉所得税	17,936
住民税	812
従業員給与	400
従業員親睦会費	169
その他	5
合計	42,415

h リース資産減損勘定

相手先	金額(千円)
遊休リース資産未経過リース料	1,351
合計	1,351

i 長期借入金

相手先	金額(千円)
Orient Trader International Limited	750,000
合計	750,000

j 長期未払金

相手先	金額(千円)
(株)ジャストオートリーシング	11,654
三菱UFJリース(株)	1,500
(株)日産フィナンシャルサービス	1,154
合計	14,309

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都多摩市落合一丁目47番地 株式会社ティエムシー 総務部 株式係
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月29日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月28日関東財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社 ペイントハウス
取締役会 御中

監査法人 ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森下 賢 二
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイントハウスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、下記事項を除き、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペイントハウス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されている、今後の一部の債務支払いにつき合理的基礎が得られなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、株式会社ペイントハウスは売上高1,152百万円（前連結会計年度3,794百万円）となり、継続して営業損失366百万円（前連結会計年度2,578百万円）及び当期純利益2,131百万円（前連結会計年度2,589百万円）を計上した結果、当連結会計期間末において3,712百万円の債務超過となっている。また営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となっており、現金預金残高も低水準となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 ティエムシー
取締役会 御中

監査法人 ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森下 賢 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティエムシーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、下記事項を除き、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティエムシー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されている、今後の一部の債務支払いにつき合理的基礎が得られなかった。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、売上高297,528千円（前連結会計年度1,152,220千円）となり、継続して営業損失249,342千円（前連結会計年度366,798千円）及び当期純利益80,196千円（前連結会計年度2,131,204千円）を計上した結果、当連結会計年度末において3,628,964千円の債務超過となっている。また営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も低水準となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

2 重要な後発事象として、下記の後発事象が記載されている。

会社は、平成20年10月2日に320,155千円の債務免除を受けた。

連結子会社である株式会社ティエィオーは、平成20年10月2日に535,552千円の債務免除を受けた。

平成20年11月26日開催の第20回定時株主総会において資本金の額及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少、剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社 ペイントハウス
取締役会 御中

監査法人 ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森下 賢 二
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイントハウスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、下記事項を除き、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペイントハウスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されている、今後の一部の債務支払いにつき合理的基礎が得られなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、株式会社ペイントハウスは売上高1,151百万円（前期3,409百万円）となり、継続して営業損失320百万円（前期2,356百万円）及び当期純利益2,003百万円（前期2,503百万円）を計上した結果、当事業年度末において3,737百万円の債務超過となっている。また営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となっており、現金預金残高も低水準となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 ティエムシー
取締役会 御中

監査法人 ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森下 賢 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティエムシーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、下記事項を除き、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティエムシーの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

記

継続企業の前提に関する注記に記載されている、今後の一部の債務支払いにつき合理的基礎が得られなかった。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、売上高297,528千円（前期1,151,394千円）となり、継続して営業損失223,384千円（前期320,400千円）及び当期純利益126,522千円（前期2,003,687千円）を計上した結果、当事業年度末において3,611,302千円の債務超過となっている。また営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も低水準となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

2 重要な後発事象として、下記の後発事象が記載されている。

会社は、平成20年10月2日に320,155千円の債務免除を受けた。

子会社である株式会社ティティオーは、平成20年10月2日に535,552千円の債務免除を受けた。

平成20年11月26日開催の第20回定時株主総会において資本金の額及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少、剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。